

# 別居親子面会 懸念も

離婚で別居することになった親と子の面会交流を促す流れが強まる中、面会が事件につながるケースが起きている。今国会では、同居親に子どもと別居親との面会を原則義務付ける「親子断絶防止法案」の議員提出も検討される。だが、夫婦間の対立が深刻な事例を扱ってきた専門家からは「面会交流が本当に子どもの利益になるかどうかは慎重に判断すべきだ」との声が上がる。  
(小林由比)

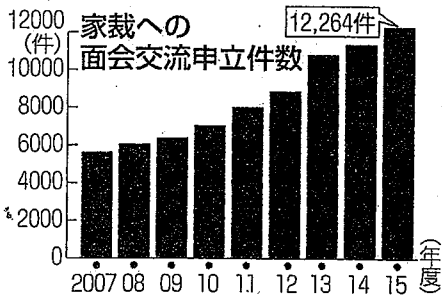
## 親子断絶防止法案の内容

- 同居親は別居親と子との面会交流が安定的に行われるようにする
- 取り決めなく連れで別居した親に対し国や自治体が啓発や援助を行う
- 虐待やDVなどの事情がある場合は「特別な配慮」がなされなくてはならない
- 国は面会交流を支援する民間団体を支援する
- 子どもに意思表示の機会を確保するよう努める
- 単独親権を廃止して共同親権導入を目指す

## 義務化法制定の動き

ドメスティックバイオレンス(DV)加害者だった父親と面会している子どもは、していない子と比べ、抑うつや攻撃的な行動などの問題を抱える割合が高い。東京大大学院の研究グループが面会交流による子どもへの影響などを初めて調査した結果だ。

斎藤秀樹弁護士は四月下旬、女性や子どもへの暴力をなくそうと活動する人たちが国会内で開いた集会で、DV家庭に育った子ども



## DV家庭の子など悪影響

### 核心

も健康についての最近の知見を紹介。「面会交流は子どもにとって良いことだと一般的に言われるが、DVがあった別居親との面会では、子どもたちは長期にわたり悪影響を受けている。子どもに負担をかけるようなことをしてはいけない」と訴えた。

#### ■ 家裁は容認傾向

面会交流は二〇一一年の民法改正で、離婚の際の協議事項に定められ、家庭裁判所の実務でも、原則、面会交流を認める傾向にある。武蔵大の千田有紀教授は「夫婦間のDVが子ども

に及ぼす影響などが考慮されずに実施が決められている」と指摘。「家裁は人員不足の上、事件の迅速な処理が求められており、一つのケースが丁寧な検討されていない」と批判する。

こうした状況の中、長崎県で一月、面会交流に子どもを連れて行った元妻が元夫に殺害される事件が発生。四月には兵庫県で、離婚後、初めて面会交流していた父親と四歳の長女が死亡する事件があった。父親による無理心中とみられている。

千田教授は「離婚前後の気持ちも生活も落ちついていない時期に、面会交流を行うことには危険が伴う。面会交流が決まった後も、専門家と家裁が協力してフォローする体制が必要だ」と強調する。

#### ■ 柔軟な対応必要

子どもと別居する親に面会交流の権利が保障されている米国では、面会交流中に子どもが殺される事件が年平均約七十件起きている。

という。その動機は、元妻への復讐だとする米研究者の見方もある。

親子断絶防止法案は、馳浩前文部科学相ら自民党議員らを中心に超党派で今国会への提出を目指し、検討を進めている。斎藤弁護士はこの法案について「身体的DVだけに配慮すれば良いとされ、近年、圧倒的に多い精神的暴力などを想定した具体策も示されていない」と批判。「法律で原則面会を規定して良いのか」と話す。

両親の不和で苦しむ子どもたちのケアに取り組み臨床心理士の酒井道子さんは「子どもには子どもなりの意思や気持ちがあり、丁寧聞き取って決定に反映させる必要がある。大人の都合で決められた面会交流は子どもの自尊心を傷つける」と指摘。「紛争の過程でそれぞれが傷を抱えている。離婚の時点で、面会交流の有無を硬直的に判断せず、子どもの気持ちや成長に沿って柔軟に対応するシステムが必要だ」と提言する。